

# 関西経済レポート

## （2018 年 5 月）

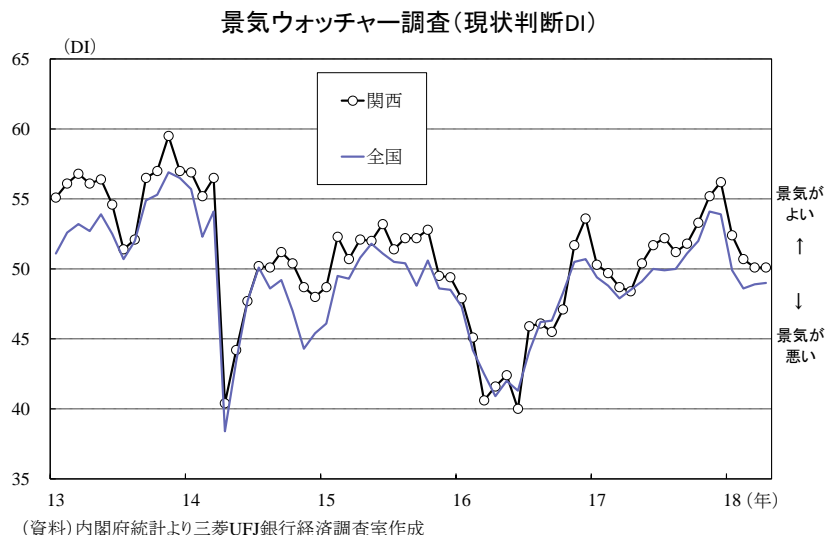
～景気は拡大しているが、海外発リスクの影響を要注視～

### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、緩やかに拡大している。
- ◇ 企業部門では、生産に一服感がみられるものの高水準を維持しており、輸出も増勢を保っている。また、企業収益は引き続き増益基調にあり、設備投資は緩やかに増加している。
- ◇ 家計部門では、雇用・所得環境が引き続き堅調。こうした中、スーパー販売額が弱含みで推移する一方、百貨店販売額は訪日外国人客の増加等を受けて前年を上回り、個人消費は全体として底堅さを維持している。
- ◇ 先行き、堅調な海外経済を背景に輸出の増加基調が続くとともに、インバウンド消費の拡大も景気を後押しするとみられる。ただし、地政学リスクの強まりや保護主義的な通商政策の拡散が、域内の貿易面および為替市場等に与える影響には注意を要する。

### 【今月の経済指標】景気ウォッチャー調査

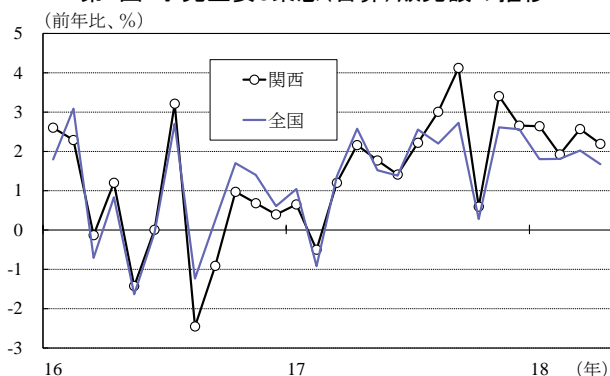
- ◇ 街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査によると、4 月の関西の現状判断 DI は 50.1 と前月から横ばい。年明け以降、厳しい寒さや株価の断続的な調整、米国の保護主義的な通商政策への懸念等から DI の低下傾向が続いているが、水準的には分岐点となる 50 の前で下げ止まっており、景況感の底堅さは維持されていると言える。



## 【トピックス】小売業販売統計からみる関西の個人消費の動向

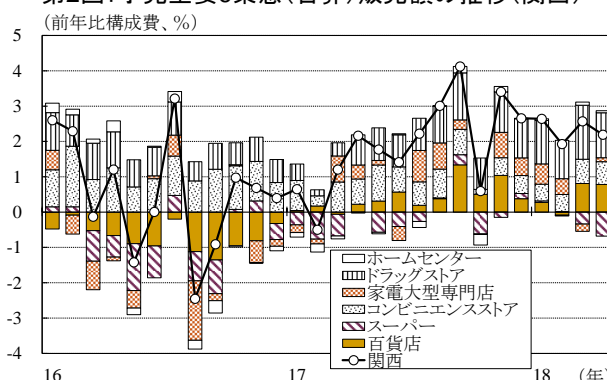
経済産業省の商業動態統計における小売主要6業態（百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）について、各販売額の合算値をみると、全国・関西ともに昨年3月以降は前年比プラスで推移しており、足元では関西が全国の伸びを上回っている（第1図）。業態別の寄与度をみると、関西における足元の増加は、百貨店やドラッグストアの寄与が大きい（第2図）。

第1図：小売主要6業態（合算）販売額の推移



(注)1. 「関西」は福井を含む2府5県。  
2. 6業態は百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。  
(資料) 経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

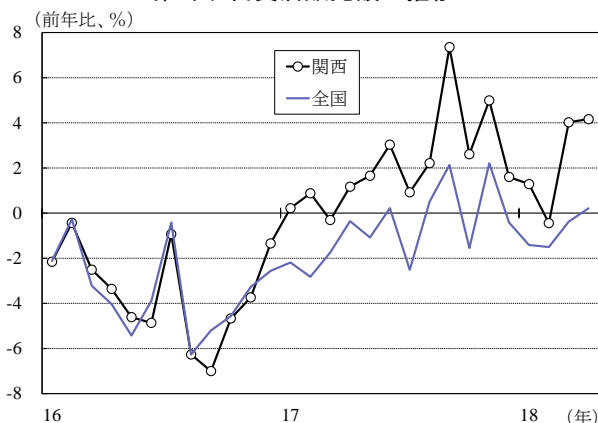
第2図：小売主要6業態（合算）販売額の推移（関西）



(注)1. 「関西」は福井を含む2府5県。  
2. 6業態は百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。  
(資料) 経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

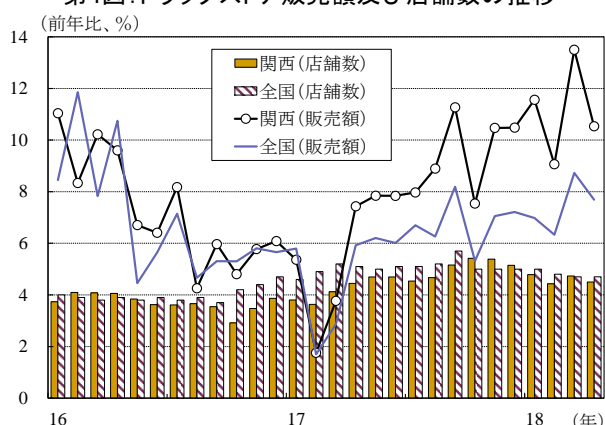
百貨店とドラッグストアの販売額はいずれも、過去一年以上にわたって関西の伸び率が全国を上回っている（第3、4図）。これは関西のインバウンド消費の回復時期と重なるため、その寄与が大きいと考えられる。最近では、訪日外国人観光客によるブランド品や家電の“爆買い”が一服した一方、化粧品等の日用品にインバウンド消費の裾野が広がっており、百貨店のみならずドラッグストアも恩恵を受けているとみられる。

第3図：百貨店販売額の推移



(注) 「関西」は福井を含む2府5県。  
(資料) 経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

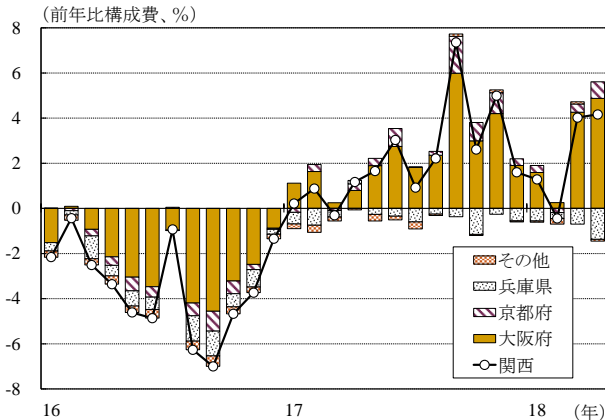
第4図：ドラッグストア販売額及び店舗数の推移



(注) 「関西」は2府4県。  
(資料) 経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

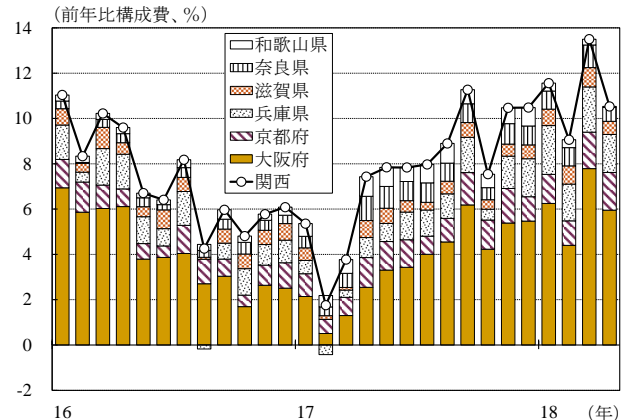
なお、府県別の寄与度をみると、百貨店では、昨今の販売額増加は大阪府と京都府の寄与が大きく、インバウンドの恩恵は特に大阪府に集中している（第5図）。他方、ドラッグストアではいずれの府県も相応に増加している（第6図）。ドラッグストアでは、地方の観光地への出店や免税対応店の地方拡大を進める動きがみられ、インバウンドの効果も地域的に広がりつつあると推察される。

第5図:百貨店販売額の推移(関西)



(注)「関西」は福井を含む2府5県。  
(資料)経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6図:ドラッグストア販売額の推移(関西)

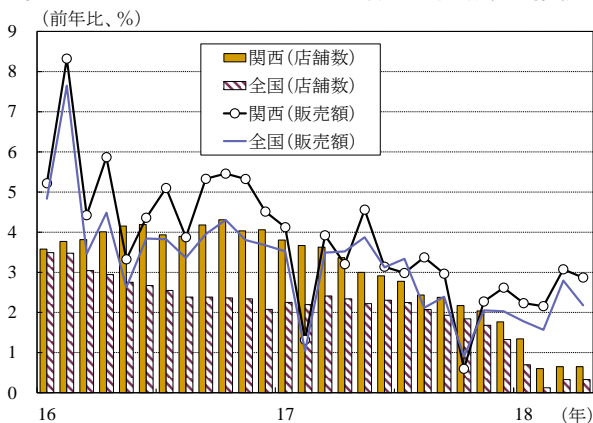


(注)「関西」は2府4県。  
(資料)経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

次にコンビニエンスストアについてみると、販売額は全国・関西ともに前年比プラスで推移しているが、伸びは鈍化傾向にある（第7図）。これまで増加を続けてきたコンビニエンスストアは、人手不足等の問題により店舗数が伸び悩んでいることや、食料品の取り扱いを拡大しているドラッグストア等の他業態との競争激化が指摘されている

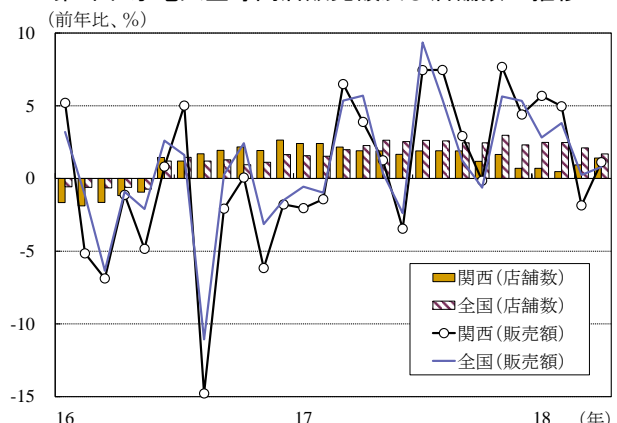
家電大型専門店の販売額は、天候要因等によって単月の振れは大きいですが、昨年以降は増加傾向で推移している（第8図）。リーマン・ショック後の景気対策で購入された家電の買い替え需要に加えて、インバウンド消費の回復も寄与しているとみられる。

第7図:コンビニエンスストア販売額及び店舗数の推移



(注)「関西」は2府4県。  
(資料)経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

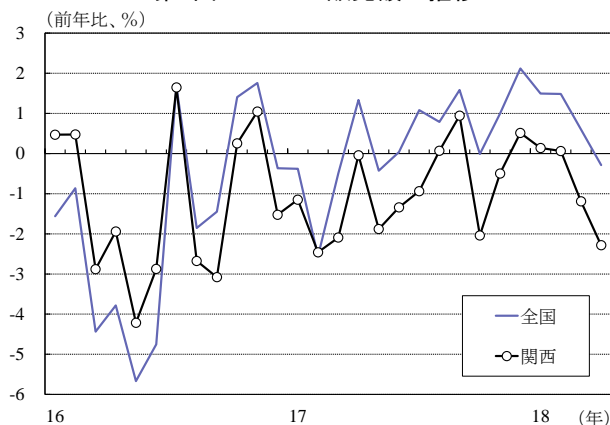
第8図:家電大型専門店販売額及び店舗数の推移



(注)「関西」は2府4県。  
(資料)経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

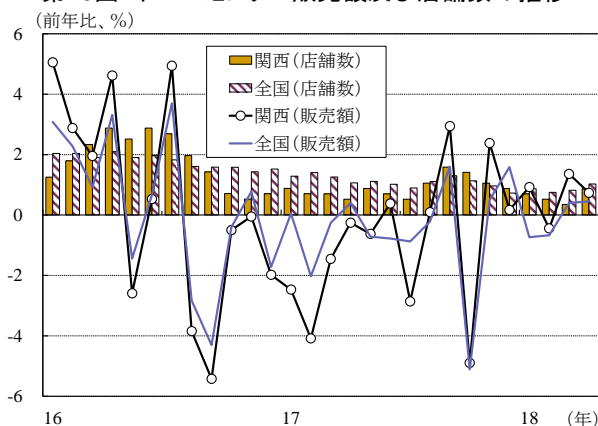
上記の4業態に比べて、インバウンドの恩恵が小さいスーパーやホームセンターの販売額は低調に推移している（第9図、第10図）。特にスーパー販売額は、関西の伸び率が全国を下回って推移しており、食料品や日用品の購入における節約意識は依然として根強い模様である。

第9図：スーパー販売額の推移



(注)「関西」は福井を含む2府5県。  
(資料)経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第10図：ホームセンター販売額及び店舗数の推移



(注)「関西」は2府4県。  
(資料)経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

堅調な雇用・所得環境を背景として、関西の個人消費は全体として底堅さを維持している。ただし、スーパー販売額にみられるように節約意識が根強く残っている様子も窺われ、先行きについても足元の原材料価格上昇等の影響が懸念される。個人消費の活性化には、好調な企業業績を背景とした賃金上昇のさらなる加速が期待されるとともに、中長期的には、人口減少下でも持続可能な財政・社会保障制度へと見直しを進め、将来不安を払拭することが必要となろう。

(平成 30 年 6 月 1 日 吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp)

関西経済主要指標一覧

		2016年度	2017年度	2018年度	2017年			2018年		2018年				
					7-9	10-12	1-3	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	12	16	15	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	15	16	17	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	46.9	52.0	-	51.7	54.9	51.1	55.2	56.2	52.4	50.7	50.1	50.1
		全国	46.4	50.5	-	50.3	53.3	49.1	54.1	53.9	49.9	48.6	48.9	49.0
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.2	2.0	-	▲ 0.9	1.3	▲ 2.4	3.0	1.7	▲ 6.9	2.7	2.3	-
		全国	1.0	4.1	-	2.2	1.3	▲ 0.3	1.2	0.5	▲ 0.7	▲ 3.1	2.6	-
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	▲ 1.0	8.2	-	1.9	▲ 1.1	3.3	▲ 3.0	1.4	0.0	▲ 0.8	4.2	-
		全国	▲ 4.0	3.9	-	2.9	9.7	8.2	10.2	9.7	6.8	5.6	8.2	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 3.7	12.1	-	15.2	15.8	8.8	21.5	12.0	19.5	▲ 0.0	8.9	8.1
		全国	▲ 3.5	10.8	-	15.1	13.0	4.9	16.2	9.4	12.3	1.8	2.1	7.8
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 9.6	13.0	-	13.5	18.0	7.8	15.5	18.0	5.5	22.3	▲ 1.3	3.9
		全国	▲ 10.2	13.7	-	14.8	17.0	7.4	17.3	15.0	7.8	16.6	▲ 0.6	5.9
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年度比%	関西	1.3	6.7	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 (大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	11.3	5.3	-	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	3.4	2.9	-	3.1	2.7	2.7	2.8	3.2	2.9	2.7	2.7	2.7
		全国	3.0	2.7	-	2.8	2.6	2.5	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5
	雇用者数 前年比、万人	関西	18	16	-	25	5	15	12	2	9	20	15	26
		全国	80	84	-	89	63	118	86	43	87	121	144	159
有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.31	1.49	-	1.46	1.51	1.55	1.51	1.52	1.54	1.54	1.57	1.56	
	全国	1.39	1.54	-	1.52	1.57	1.59	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲ 2.6	▲ 0.3	-	▲ 3.7	▲ 0.2	0.2	5.4	▲ 4.9	1.4	2.0	▲ 2.5	-
		全国	▲ 1.6	1.3	-	0.8	1.3	2.2	2.4	1.2	3.7	1.9	1.1	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲ 1.6	0.7	-	1.2	0.9	0.5	1.7	1.0	0.6	▲ 0.1	1.0	0.2
		全国	▲ 1.1	0.5	-	0.7	0.7	0.4	1.4	1.2	0.5	0.5	0.3	▲ 0.1
消費者態度指数 原数値	関西	41.6	43.3	-	43.2	43.6	43.5	43.8	43.4	44.4	43.2	42.9	42.9	
	全国	42.2	44.0	-	43.9	44.3	44.4	44.3	44.3	44.7	44.0	44.4	43.4	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	2.7	▲ 4.1	-	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 7.3	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 19.4	7.0	▲ 8.5	13.4
		全国	5.8	▲ 2.8	-	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 8.2	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 13.2	▲ 2.6	▲ 8.3	0.3
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲ 0.1	8.1	-	20.3	1.8	6.6	▲ 19.9	14.4	▲ 21.8	30.4	10.8	25.2
		首都圏	▲ 4.4	1.1	-	▲ 2.3	0.4	13.2	24.6	▲ 7.5	39.7	7.8	6.1	▲ 14.6
倒産	企業倒産件数 前年比%	関西	▲ 6.1	7.0	-	9.6	6.7	6.1	6.6	▲ 2.2	15.3	4.4	0.5	3.1
		全国	▲ 3.5	▲ 0.2	-	▲ 2.6	1.0	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.0	5.0	▲ 10.3	0.4	▲ 4.4

(注) 設備投資は、ソフトウェアを含む。ただし、日銀短観(設備投資計画)2016年度、2017年度(見込み)、2018年度(計画)はソフトウェア・研究開発含む。

関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。有効求人倍率の年度は季節調整値の単純平均。

「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。

また、指標を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。